



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 電気興業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 小山 猛 TEL (03) 3216-1671

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	40,067	△10.8	3,159	△34.2	3,487	△31.1	2,003	△34.8
19年3月期第3四半期	44,929	29.1	4,803	69.0	5,064	69.3	3,070	126.8
19年3月期	64,084	—	6,877	—	7,198	—	4,157	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	29.30	—
19年3月期第3四半期	44.90	—
19年3月期	60.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	62,942	37,276	57.5	529.94
19年3月期第3四半期	65,324	37,499	56.0	535.29
19年3月期	65,286	38,547	57.6	549.76

2. 配当の状況

四半期末を基準日とする剰余金の配当を行っておりません。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 11 月 9 日に公表した連結業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第 3 四半期におけるわが国経済は、民間設備投資に支えられ、企業収益が好調に推移しているものの、一方ではサブプライムローン問題を背景とした金融市場の不安定な動きや米国経済の減速が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、電気通信関連事業につきましては、移動体通信分野において、前連結会計年度の業績に大きく貢献した、番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資への需要が一巡化したことにより、その反動を受け、受注高は前年同期比 21.3%減の 339 億 3 千 1 百万円となりました。売上高につきましても受注高の減少と同様の理由により前年同期比 14.2%減の 311 億 4 千 6 百万円となりました。一方、高周波関連事業におきましては、自動車関連業界の設備投資が引き続き好調に推移していることから、受注高は前年同期比 13.6%増の 99 億 7 千 6 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 3.1%増の 89 億 1 百万円となりました。

上記の結果、グループ全体の売上高は前年同期比 10.8%減の 400 億 6 千 7 百万円、営業利益は前年同期比 34.2%減の 31 億 5 千 9 百万円、経常利益は前年同期比 31.1%減の 34 億 8 千 7 百万円、四半期純利益は前年同期比 34.8%減の 20 億 3 百万円となりました。

(当グループの第 3 四半期の特性)

例年、当グループの売上高は、工事の完成引渡し、ならびに顧客への製品納品が期末に集中する傾向にあり、第 3 四半期の業績については、経過期間の割合に対して低くなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、23 億 4 千 3 百万円減少し 629 億 4 千 2 百万円となりました。

内訳につきましては、資産の部においては、完成引渡しが第 4 四半期に集中する工事関係等のたな卸資産が増加しましたが、前連結会計年度末に計上された売掛債権が回収されたことが主な要因となり、結果として流動資産は前連結会計年度末に比べ 16 億 5 千 5 百万円減少しました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の下落により投資その他の資産が減少したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 8 千 8 百万円減少しました。

負債の部においては、法人税等の支払いが主な要因となり流動負債が前連結会計年度末に比べ 13 億 2 千 6 百万円減少しました。一方、固定負債は、退職給付引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 2 億 5 千 2 百万円増加しました。

純資産の部においては、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したこと、また、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価額の下落により減少したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べ 12 億 7 千万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の連結業績予想につきましては、概ね平成 19 年 11 月 9 日の中間決算発表時に公表した予想通りに推移しており、現段階における業績予想の修正はありません。また、個別の業績予想につきましても連結業績予想と同様、現段階における業績予想の修正はありません。

なお、予想には発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績にはさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

財務諸表の作成につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしておりますが、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 17 百万円減少しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が 46 百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 47 百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月期末)		当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減		前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		19,496		18,900		△ 595		18,957	
受取手形・完成工事未収入金等		17,866		15,316		△ 2,549		15,032	
たな卸資産		8,000		9,614		1,613		11,536	
その他流動資産		881		754		△ 127		645	
貸倒引当金		△ 26		△ 22		3		△ 27	
流動資産合計		46,218	70.8	44,563	70.8	△ 1,655	△ 3.6	46,143	70.6
II 固定資産									
有形固定資産		8,804		8,685		△ 118		8,852	
無形固定資産		160		142		△ 17		173	
投資その他の資産		10,102		9,550		△ 552		10,154	
固定資産合計		19,067	29.2	18,378	29.2	△ 688	△ 3.6	19,180	29.4
資産合計		65,286	100.0	62,942	100.0	△ 2,343	△ 3.6	65,324	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工事未払金等		12,528		12,084		△ 444		14,016	
短期借入金		461		1,250		788		1,442	
完成工事補償引当金		75		117		42		84	
製品保証引当金		109		140		31		107	
賞与引当金		835		412		△ 423		443	
役員賞与引当金		227		—		△ 227		—	
工事損失引当金		2		72		70		2	
その他流動負債		3,176		2,012		△ 1,164		2,517	
流動負債合計		17,417	26.7	16,090	25.6	△ 1,326	△ 7.6	18,614	28.5
II 固定負債									
長期借入金		0		130		129		0	
退職給付引当金		8,731		8,848		117		8,641	
役員退職慰労金引当金		589		595		5		568	
固定負債合計		9,321	14.3	9,574	15.2	252	2.7	9,210	14.1
負債合計		26,738	41.0	25,665	40.8	△ 1,073	△ 4.0	27,824	42.6

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月期末)		当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減		前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	8,774		8,774		—		8,774	
資本剰余金	9,682		9,684		2		9,682	
利益剰余金	17,743		17,012		△ 731		16,657	
自己株式	△ 679		△ 701		△ 22		△ 667	
株主資本合計	35,521	54.4	34,769	55.2	△ 751	△ 2.1	34,446	52.7
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,978		1,278		△ 699		2,125	
繰延ヘッジ損益	4		△ 2		△ 6		△ 2	
為替換算調整勘定	82		174		91		33	
評価・換算差額等合計	2,065	3.2	1,450	2.3	△ 614	△ 29.8	2,156	3.3
III 少数株主持分	960	1.4	1,056	1.7	95	10.0	896	1.4
純資産合計	38,547	59.0	37,276	59.2	△ 1,270	△ 3.3	37,499	57.4
負債純資産合計	65,286	100.0	62,942	100.0	△ 2,343	△ 3.6	65,324	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期		当四半期		増 減		(参考)	
	〔平成 19 年 3 月期〕		〔平成 20 年 3 月期〕				前連結会計年度	
	第 3 四半期		第 3 四半期				(平成 19 年 3 月期)	
期 別	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率	金 額	比率
I 売上高	44,929	100.0	40,067	100.0	△ 4,862	△10.8	64,084	100.0
完成工事高	16,270		14,914		△ 1,355		24,828	
製品売上高	28,645		25,133		△ 3,511		39,237	
設備賃貸収入	14		19		5		18	
II 売上原価	36,058	80.3	32,807	81.9	△ 3,250	△ 9.0	51,495	80.4
完成工事原価	13,835		12,755		△ 1,079		21,419	
製品売上原価	22,213		20,037		△ 2,175		30,058	
設備賃貸原価	10		15		4		16	
売上総利益	8,870	19.7	7,259	18.1	△ 1,611	△18.2	12,589	19.6
完成工事総利益	2,435		2,159		△ 276		3,408	
製品売上総利益	6,432		5,096		△ 1,335		9,178	
設備賃貸総利益	3		4		0		2	
III 販売費及び一般管理費	4,067	9.0	4,100	10.2	33	0.8	5,712	8.9
営業利益	4,803	10.7	3,159	7.9	△ 1,644	△34.2	6,877	10.7
IV 営業外収益	285	0.6	356	0.9	71		364	0.6
受取利息配当金	116		154		37		135	
雑収入	168		202		34		229	
V 営業外費用	24	0.0	28	0.1	3		43	0.1
支払利息	13		15		1		18	
雑支出	10		12		2		25	
経常利益	5,064	11.3	3,487	8.7	△ 1,577	△31.1	7,198	11.2
VI 特別利益	170	0.4	39	0.1	△ 131		186	0.3
投資有価証券売却益	70		0		△ 69		70	
その他特別利益	100		38		△ 62		115	
VII 特別損失	257	0.6	180	0.4	△ 77		400	0.6
固定資産売却・除却損	102		58		△ 44		130	
その他特別損失	155		122		△ 33		270	
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,977	11.1	3,345	8.4	△ 1,631	△32.8	6,983	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,627	3.6	1,118	2.8	△ 509		2,852	4.5
法人税等調整額	212	0.5	179	0.5	△ 32		△ 106	△0.2
少数株主利益	66	0.2	44	0.1	△ 22		80	0.1
四半期(当期)純利益	3,070	6.8	2,003	5.0	△ 1,067	△34.8	4,157	6.5